

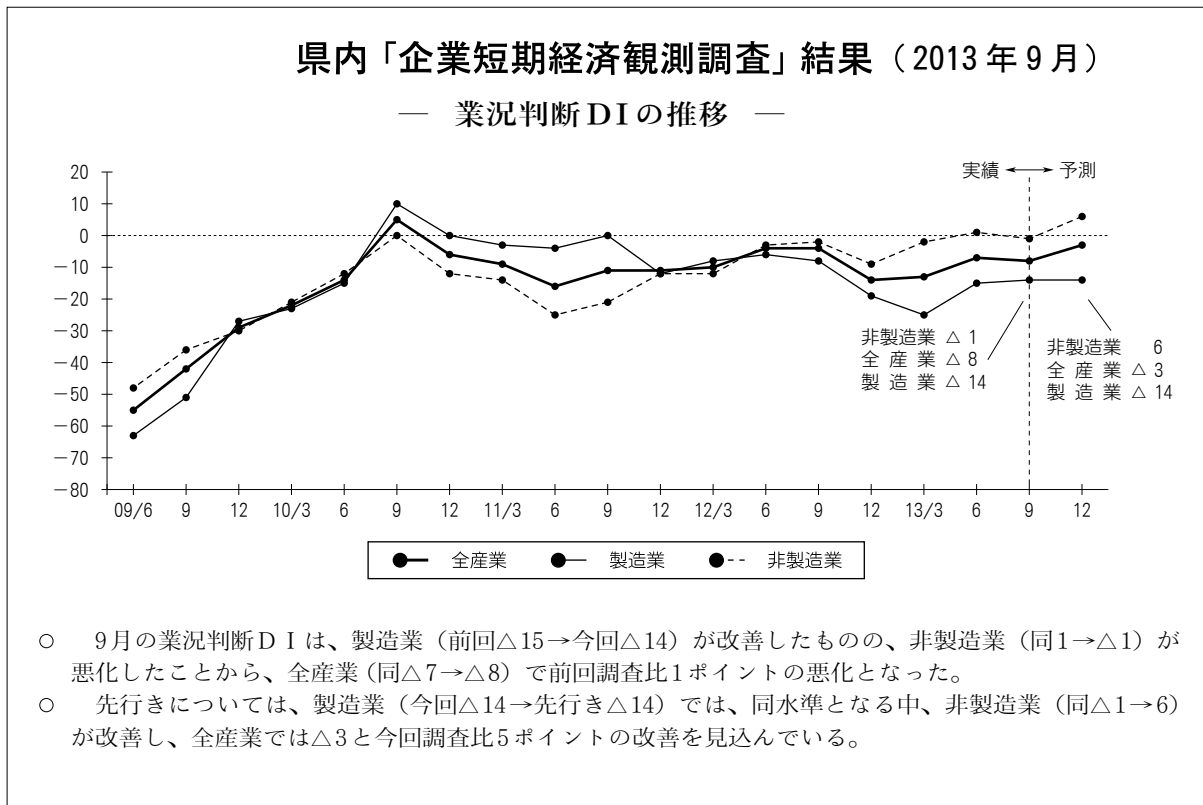
2013. **10**
No. **429**

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



「日本銀行甲府支店」

概況

最近の県内景気（8月～9月）は、持ち直してきている。需要面において、個人消費が緩やかながら改善を示しており、設備投資も慎重姿勢が緩和傾向にあるほか、生産面においても、機械工業を中心に上向きの動きが続いている。

需要：個人消費は、衣料品が振るわなかったものの、高額商品に一部動きがみられたほか、猛暑関連商品も好調に推移するなど、緩やかながら改善の動きが続いている。設備投資は、医療・介護関連施設、店舗、工場等の新築のほか、機械設備の増設もみられるなど、慎重姿勢が緩和傾向にある。

生産：機械工業は、取扱品目によりばらつきがみられるものの、半導体製造装置、スマートフォン向け部品等で改善を示しており、総じて上向いている。一方、地場産業関連は、一部に回復の動きがみられるものの、需要の減退や原材料価格の上昇等の影響により、全体としては低調な状況にある。

消費動向

8月～9月の商況は、衣料品が振るわなかったものの、高額商品に一部動きがみられたほか、猛暑関連商品も好調に推移するなど、緩やかながら改善の動きが継続。

8月の乗用車販売は、前年同月比14.8%減(普通車13.9%減、小型車15.7%減)と、12か月連続の前年比減少。

8月の県内観光は、降雨の少なさや富士山世界遺産登録効果の波及から、県内各地で前年を上回る入込み。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数(8月)は、前年同月比55.6%増と3か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家(前年同月比33.8%増)が2か月ぶりの増加、貸家(同228.1%増)、分譲住宅(同181.8%増)がそれぞれ2か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額(8月：東日本建設業保証(株))は125億60百万円で、前年同月比0.9%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比17.8%減少、独立行政法人等が同48.9%減少、県が同25.2%増加、市町村が同8.3%増加。

雇用情勢

8月の有効求人倍率は0.79倍で、前月比0.03ポイント低下。

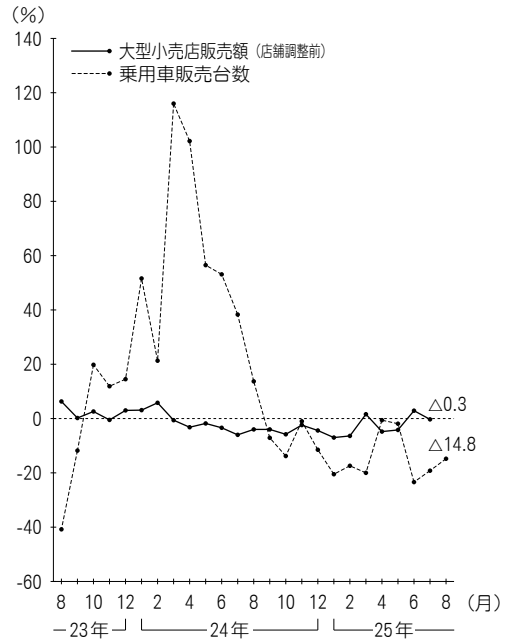
新規求人数は、前年同月比8.5%増と4か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、サービス業等は増加、情報通信業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉等は減少。

企業倒産

9月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は1件、負債総額60百万円(東京商工リサーチ調べ)。前月に比べて件数は2件減少、負債総額も1億67百万円減少。

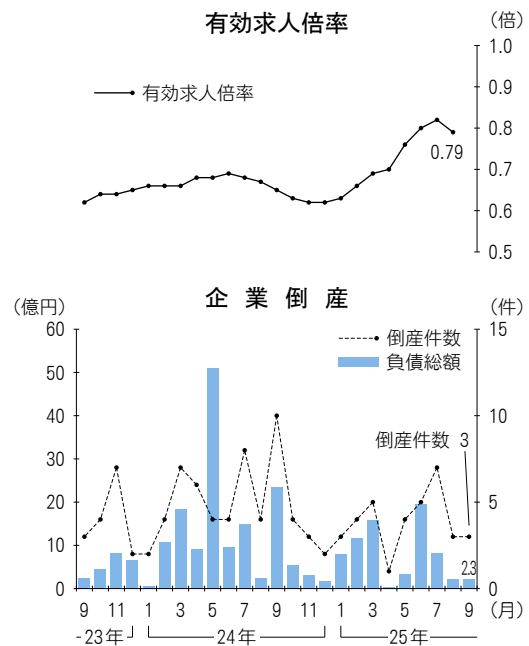
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

(前年比増減率)



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



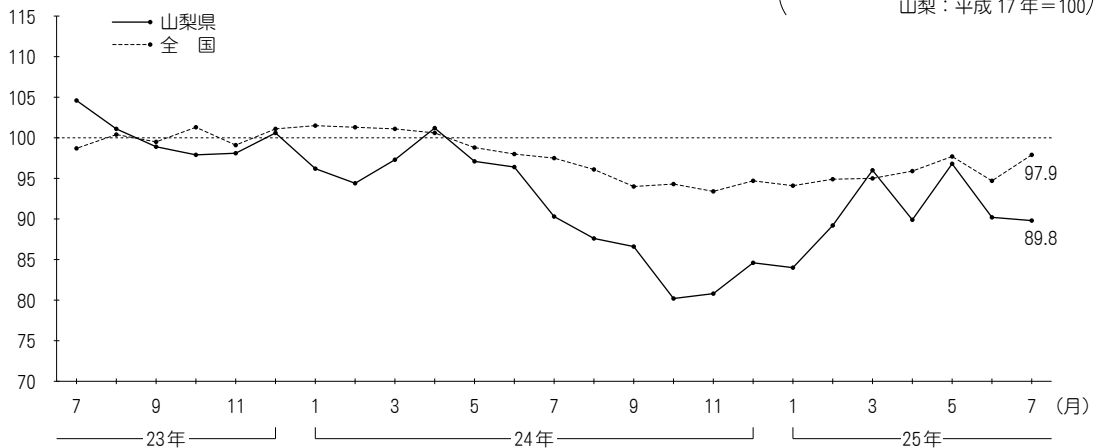
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、盆明け後も全国的な猛暑が収まらなかったことから、ビール類への需要シフトが続き、出荷がやや低調。キャンディー類は、健康志向の高まりから、低カロリーや熱中症対策など「機能的商品」に対する引き合いが増加傾向。
- ニット**：秋冬物の受注は、出足は良かったものの、残暑の厳しさなどから、足下で減速。世界的な需要拡大や円安に伴い原糸価格が上昇するも、中国での人件費上昇から国内メーカーへの依存度が高まるなか、納入価格への転嫁は可能な状況。
- 織物**：婦人服地は、生産体制を増強して取り組む先がある一方で、厳しい先もあるなど、ブランドにより受注はまちまち。羽毛布団は、原料羽毛の価格が円安、食鳥需要の縮小による供給の減少などを背景に高騰しており、採算確保に苦慮。
- 宝飾**：受注・生産は、総じて横ばい乃至上向きで推移しており、水準は依然低位ながらも緩やかな改善が継続。価格帯別では、高価格品が堅調なほか、低価格品にも動きがみられる一方、中価格帯の商品は苦戦。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、海外における設備投資需要が力強さを欠くなかで、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が伸び悩み。電子部品・デバイスは、品目によるばらつきがみられるものの、全体としては持ち直し傾向。
- 一般機械**：半導体製造装置は、半導体メーカーがスマートフォン関連の設備投資を進めていることを背景に、受注・生産が増加。液晶製造装置は、受注・生産が増加傾向を示す先がある一方、低水準に止まる先もあるなど、納入先等によりばらつき。
- 輸送機械**：自動車部品は、受注・生産が横ばいの動き。採算面をみると、エネルギー関連のコスト上昇を受け、厳しい状況。なお、納入先の海外シフトが進むなか、「国内工場の受注確保が課題」との声が多数。
- 精密機械**：デジタルカメラ部品は、コンパクトタイプ向け部品の動きが鈍い一方、一眼レフやミラーレスカメラ向けの受注は堅調。レーザースケール等の計測機器向け部品は、半導体製造装置関連の受注・生産が安定的に推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)

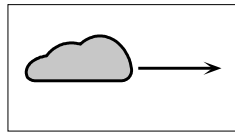


「経済産業省・県統計調査課」

- 7月の鉱工業生産指数は89.8で前月比0.4%の低下。
- 前年比(原数値)では0.6%の上昇となり、15か月ぶりのプラス。
- 業種別にみると、電気機械工業、窯業・土石製品工業、電子部品・デバイス工業等の8業種が上昇、一般機械工業、情報通信機械工業、輸送機械工業等の9業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



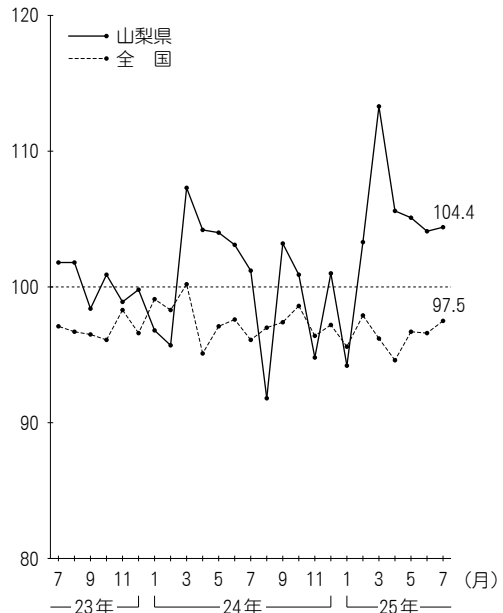
キャンディー類は機能性商品の引き合いが増加

ワインは、各社とも今年度の新酒の仕込みで繁忙。原料ブドウの作柄は、好天に恵まれ品質、数量とも良好ながら、昨年も豊作で仕込み量が多かったため、生産が本格化すれば備蓄施設が不足するとの声も。なお、盆明け後も全国的な猛暑が収まらず、製品出荷は、ビール類への需要シフトが続き、やや低調。

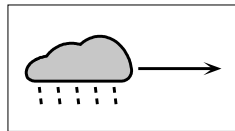
菓子のうちキャンディー類は、市場が横ばい乃至微減で推移するも、夏向け商品や訴求力の強いブランド商品を取り扱う先では高い伸びを示す先も。なお、健康志向の高まりなどを反映して、低カロリーや熱中症対策などの「機能性商品」に対する引き合いが増加傾向。

食料品工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)



ニット



需要拡大や円安に伴い原糸価格が上昇

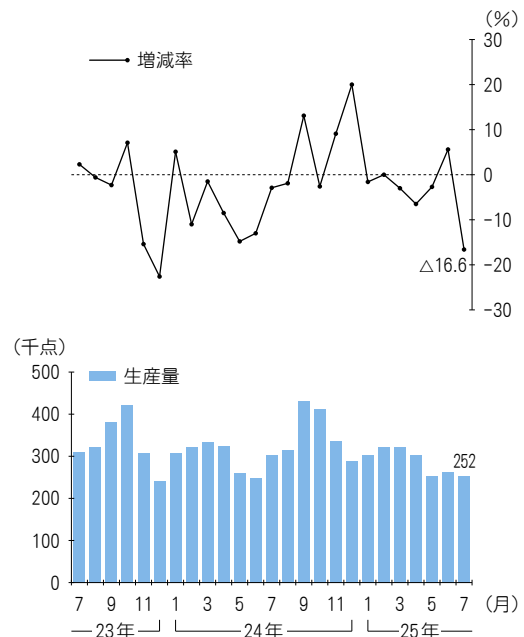
秋冬物の取り扱いが最盛期を迎えており、出荷も始まっている。

受注をみると、出足は良かったものの、残暑が厳しいことなどから、足下では減速。原糸価格は、世界的な需要拡大や円安に伴い上昇しているが、中国における人件費上昇の影響からアパレルの国内メーカーへの依存度が高まっており、程度の差はみられるものの納入価格への転嫁は実施されている模様。

生産段階では、秋冬物の取扱いが本格化し、稼働率も上昇。ただし、価格上昇に伴い原糸の仕入先が調達を控えているため、原糸の調達難が生じているケースも散見。

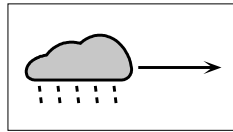
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



原料羽毛高騰から羽毛布団は採算確保に苦慮

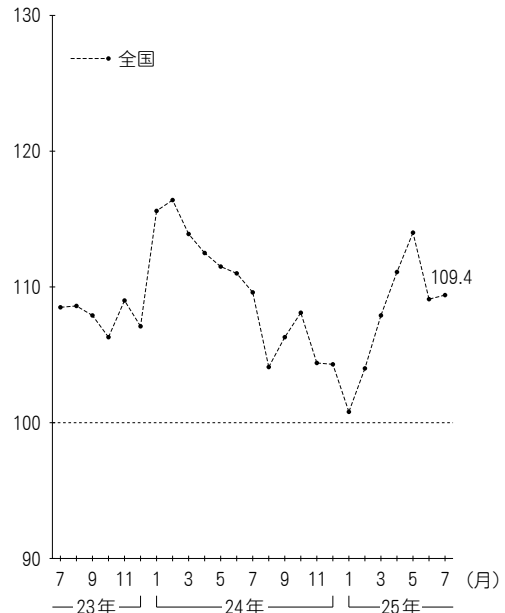
ネクタイ地は、来春夏物の見本づくりの段階。受注の出足は、ほぼ前年並みの推移。原糸価格が上昇しているが、納入価格への転嫁交渉は、上昇後初の価格交渉となる来春夏物から開始。

婦人服地は、生産体制を増強して取り組む先がある一方で、厳しい先もあるなど、ブランドにより受注はまちまち。デザイン、技術では欧州製品が、価格では中国製品が競争力を有しており、当地製品の位置付けは中途半端との声も。

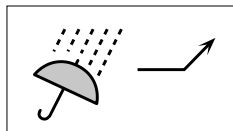
羽毛布団は、買替需要の比率が上昇。原料羽毛の価格が、円安、食鳥需要の縮小による供給の減少、衣料など他用途での利用拡大により高騰しており、採算確保に苦慮。

織物工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 宝飾



海外向け販売に注力する先で採算改善も

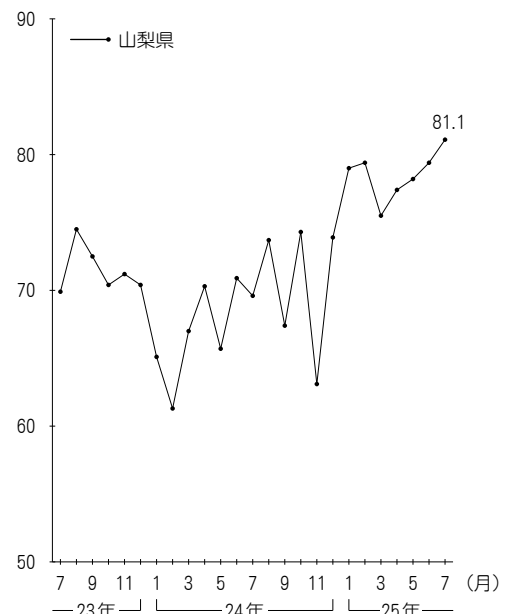
受注・生産は、総じて横ばい乃至上向きで推移しており、水準は依然低位ながらも緩やかな改善が続いている。県内メーカーのマインドも上向いてきており、海外向け等新規取引先の開拓や販売チャネルの多様化など、新しい取組みに挑戦する動きがみられる。

価格帯別にみると、高価格品が比較的堅調なほか、低価格品にも動きがみられる一方、中価格帯の商品は苦戦と、二極化の傾向が窺われる。

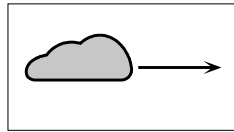
採算面をみると、海外向けの販売に注力している先では、円安による原材料仕入価格の上昇よりも為替差益拡大メリットの方が大きく、利幅が改善されているとの声も。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



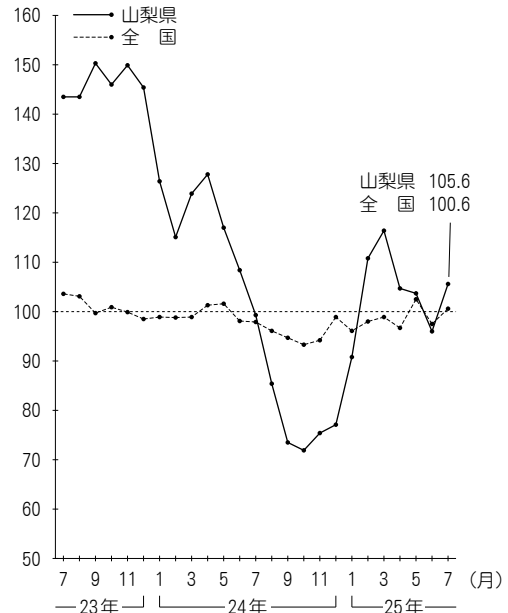
電子部品・デバイスで価格下落傾向に強まり

電気機械は、海外における設備投資需要が力強さを欠くなかで、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が伸び悩んでいる。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、品目によるばらつきがみられるものの、全体としては持ち直し傾向にある。品目別にみると、水晶振動子は、スマートフォン向けの受注が堅調に推移しているが、価格引き下げ要請が一段と強まるなかで、数量と価格のせめぎ合いが厳しさを増している状況。リードフレームは、車載向けが堅調に推移している一方、LED向けは引き続き低調。コネクタは、一定量の受注はあるものの、価格競争が激化。

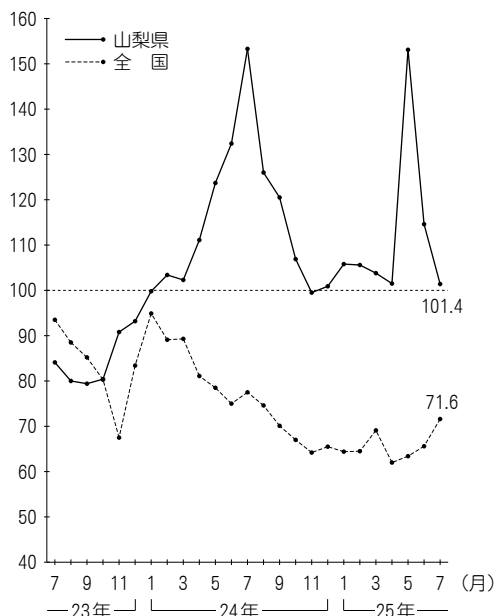
電気機械工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)



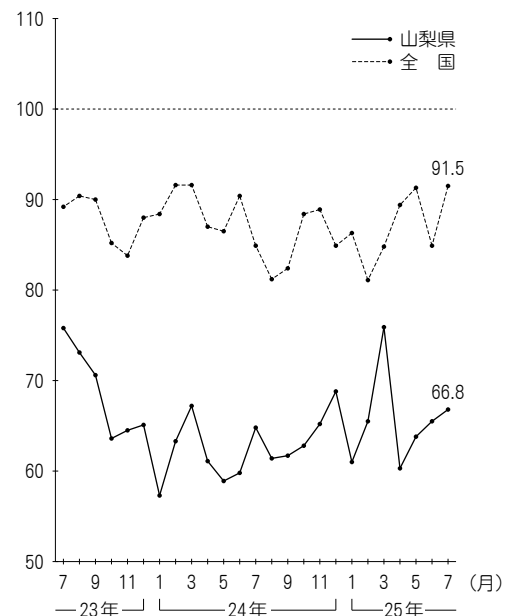
情報通信機械工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)

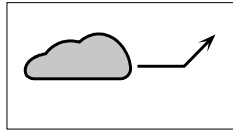


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)



■ 一般機械



半導体製造装置の増勢に強まり

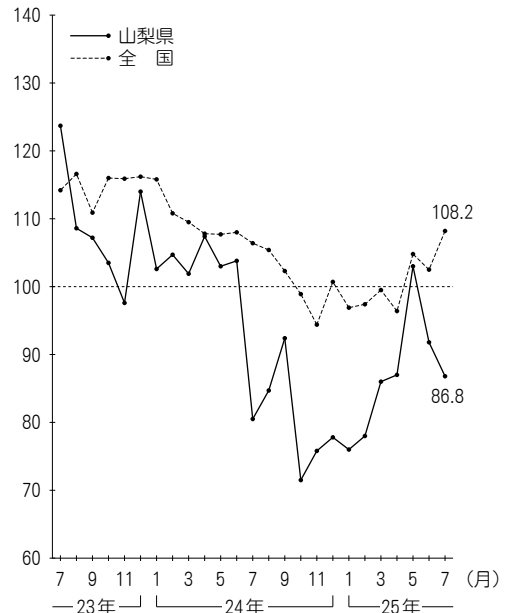
半導体製造装置は、半導体メーカーがスマートフォン関連の設備投資を進めていることを背景に、受注・生産が増加している。なお、受注の水準をみると、春先に比べて倍増している先もみられ、足下で増勢を強めている。先行きについても、年度内は高水準横ばいで推移するとの声が聞かれる。

液晶製造装置は、受注・生産が増加傾向を示す先がある一方、低水準に止まる先もあるなど、納入先等によりばらつきがみられる。

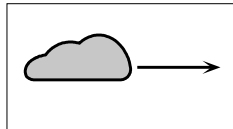
工作機械部品は、中国における設備投資が力強さを欠くなかで、受注・生産が横ばい乃至減少傾向で推移している。

一般機械工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)



■ 輸送機械



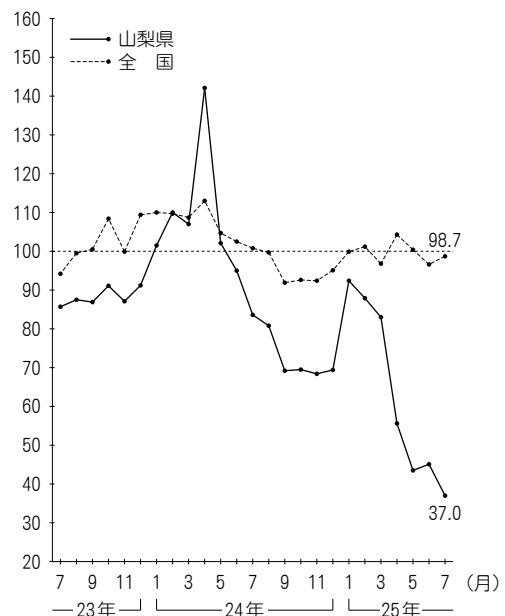
エネルギー関連のコスト増から採算面に厳しさ

8月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比7.6%減と12か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が9.2%減、トラックが1.5%増、バスが11.7%増となった。なお、出荷台数は、国内向けが1.1%減、海外向けが2.1%増となった。また、二輪車生産台数は、15.1%減となり、2か月ぶりに前年を下回った。

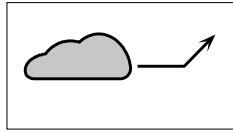
自動車部品は、受注・生産が横ばいの動き。採算面をみると、エネルギー関連のコストが上昇する一方、納入価格は定期的な値下げ要請があり、厳しい状況。なお、納入先の海外シフトが進むなかで、「国内工場の受注確保が課題」との声が多数聞かれる。

輸送機械工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)



■ 精密機械



光ピックアップレンズは高機能品が堅調

デジタルカメラ部品は、コンパクトタイプ向け部品の動きが鈍い一方、一眼レフやミラーレスカメラ向けの受注は堅調な状況。

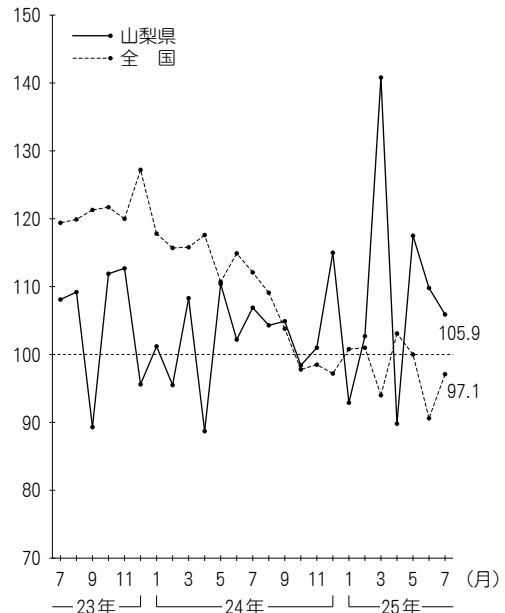
レーザースケール等の計測機器向け部品は、半導体製造装置関連の受注・生産が安定的に推移している。

光ピックアップレンズは、生産の海外シフトが進み、国内生産の縮小を余儀なくされる先が散見されるなか、ブルーレイディスク用など高機能品の受注を取り込み、堅調を維持しているメーカーもみられる。

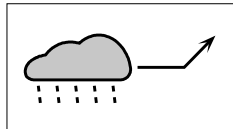
携帯電話用レンズは、スマートフォン向けの受注・生産が増加傾向にある。

精密機械工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)



■ 建設



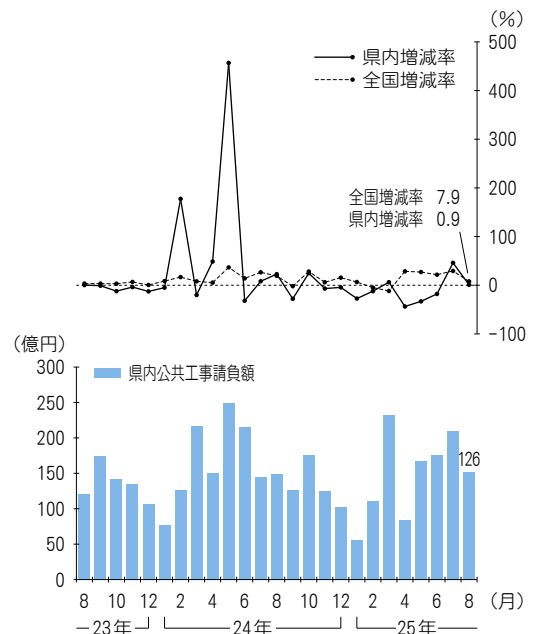
競争激化等から採算面に厳しさ

8月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は125億6000万円、前年同月比0.9%増と、2か月連続の増加。発注者別では、県（前年同月比25.2%増）、市町村（同8.3%増）が増加した一方、国（同17.8%減）、独立行政法人等（同48.9%減）は減少した。また、平成25年度の累計（25年4月～8月）は656億8400万円で、前年度を13.1%下回っている。

民間工事は、医療・介護関連施設や店舗、工場等の新改築を検討・実施する動きがみられるなど、改善の動きが継続。ただし、大手ゼネコンとの競争激化等から受注単価は下落傾向にあり、採算は厳しい状況。

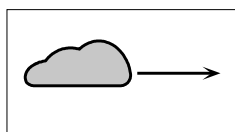
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

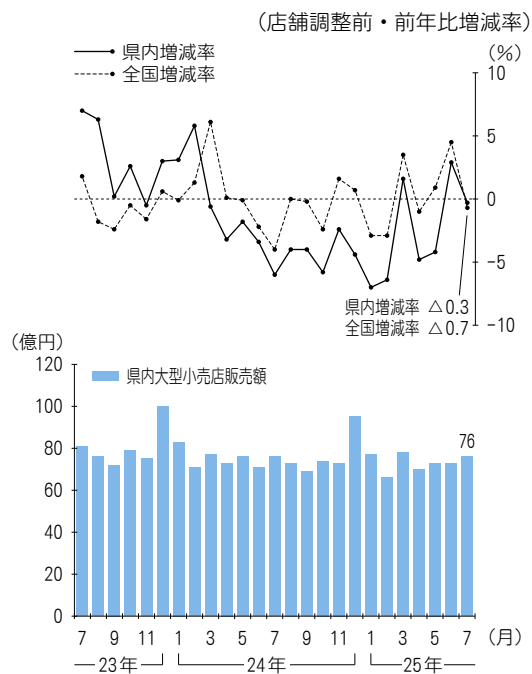


緩やかながら改善の動きが続く

8月～9月の商況は、衣料品が振るわなかったものの、高額商品に一部動きがみられたほか、猛暑関連商品も好調に推移し、全体としては緩やかながら改善の動きが続いている。

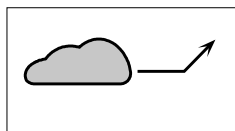
品目別にみると、食料品は、猛暑の影響により氷菓、飲料水などが好調なほか、気温の低下とともにきのこや鍋用食材などに動き。衣料品は、紳士、婦人服とも売上げが伸び悩んでいる状況。家電品は、エアコンなど省エネタイプの白物家電が好調を維持しており、販売単価も上昇傾向。雑貨類は、旅行用スーツケースやガーデニング関連商品が人気。その他の品目では、宝飾品や寝具類などで高額商品に一部動き。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光

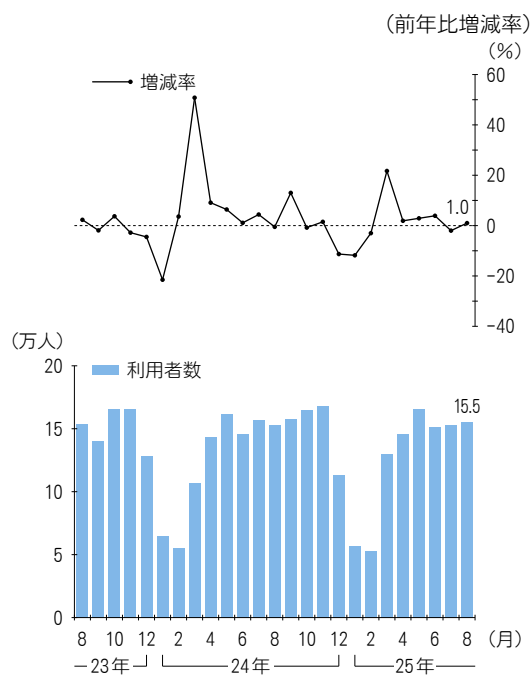


世界遺産登録効果から県内各地で賑わい

8月の県内観光は、夏季シーズンの最盛期を迎えたなかで、降雨が少なかったことに加え、富士山世界遺産登録効果が波及したことから、県内各地で前年を上回る入込みとなった。

地域別にみると、富士北麓地域は、国内客、外国客ともレジャー施設を中心に入込みが大幅に増加した一方、宿泊施設はトップシーズンであることから稼働率上昇の余地は少なく波及効果は限定的との声も。石和温泉は、外国客の入込みが目立ち客数は増加したが、宿泊単価は低下。湯村、下部の両温泉は、日帰り客、宿泊客とも前年を上回ったほか、猛暑の影響で飲料等の付帯消費も増加。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(9月を中心として)

■ 行政評価アドバイザー5事業廃止判定

行政評価の客観性・透明性を高めるために設置された「行政評価アドバイザー会議」が、3日に開催され、県の20事業・公共施設に対する外部評価が行われた。

アドバイザー3人全員の評価が一致したのは16件で、「廃止」が昨年同様5件となる一方、「現行どおり」は1件にとどまった。なお、「一部廃止」は1件で、「要改善」は9件となった。

県は、判定結果を考慮したうえで、来年度予算に反映させる方針。

■ 富士山登山者、2年ぶりの減少

環境省関東地方環境事務所は、10日、今年度の富士山登山者数を発表した。これによると、7月、8月の登山者数は310,721人で、昨年と比べて7,844人、2.5%減少した。

登山道別にみると、山梨県側の吉田ルートは179,720人で前年と比べ5.3%減少したが、登山者全体の58%を占めた。一方、静岡県側の富士宮ルートは76,784人(前年比1.2%減)、須走ルートは36,508人(同2.6%増)、御殿場ルートは17,709人(同14.5%増)となっている。

■ リニア中間駅、甲府市大津町に

JR東海は、18日、2027年に開業予定のリニア中央新幹線について、環境影響評価準備書を公表し、詳細な駅の位置やルートを示した。

これによると、山梨県内の中間駅は、甲府市大津町にあるアイメッセ北側の中央自動車道と新山梨環状道路に挟まれた地域に建設される。また、県内のルートは上野原市から早川町までの83.4kmで、山梨リニア実験線も活用する。

なお、準備書は20日から1ヶ月間、各市役所など県内29箇所で見学できる。

■ 県内基準地価21年連続の下落

国土交通省は、19日、7月1日現在の基準地価を発表した。

これによると、全用途の平均価格は30,200円/㎡で、前年比1,100円、3.8%下落した。この結果、地価は21年連続の下落となった。下落率は前年と同率だったものの、全国平均1.9%を大きく上回っている。

用途別では、住宅地(前年比3.6%低下)、商業地(同4.0%低下)、工業地(同4.6%低下)など、すべての用途で下落した。

■ 東京エレクトロン、米企業と経営統合へ

半導体製造装置で世界3位の東京エレクトロンは、24日、世界トップの米アプライドマテリアルズと2014年後半に経営統合することで合意したと発表した。両社は持ち株会社を設立し、法人をオランダに登記する。これにより、半導体製造装置の売上高で世界シェアの25%を占める巨大企業が誕生する。

東京エレクトロンは国内で山梨、宮城などに主力工場があるが、統合に伴う人員整理や工場閉鎖は現時点では考えていないとしている。

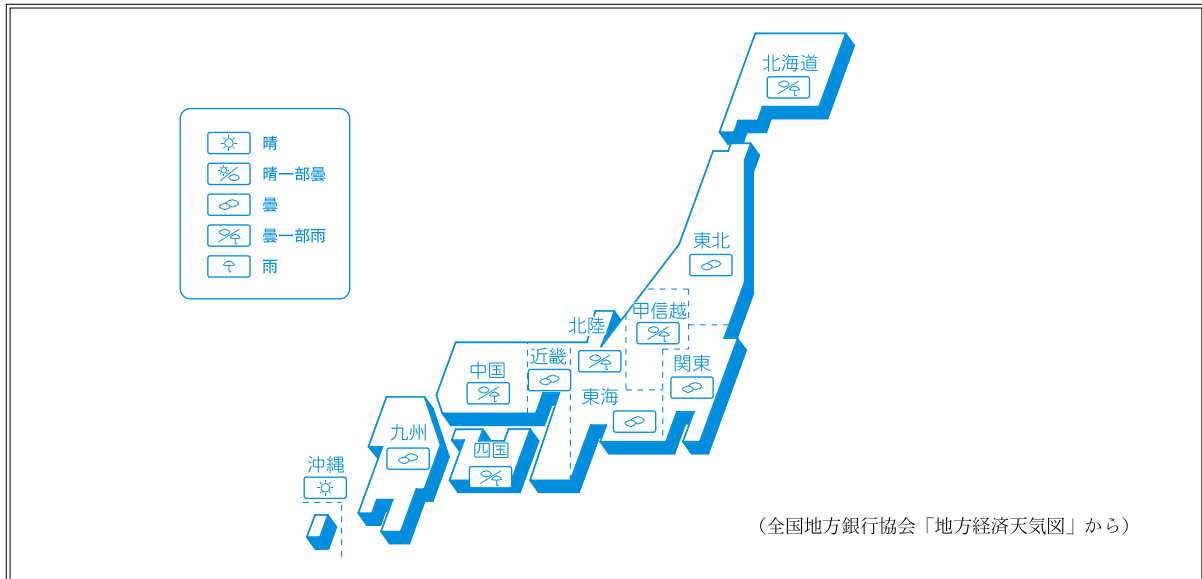
■ 全市町村で早期健全化基準をクリア

山梨県は、30日、山梨県内27市町村の昨年度の財政状況を発表した。

これによると、県内全市町村で、早期健全化基準を下回る結果となった。一般財源に占める借金返済割合である実質公債費比率は、23市町村で改善され、県平均は11.9%と、前年度と比べて0.9ポイント低下した。また、一般財源に対して将来支払う借金割合である将来負担比率も、県平均が57.1%と、前年度と比べて9.6ポイント低下し、改善がみられた。

全国各地の動向

～穏やかな回復の動きが広がっている～



- ☀️ **北海道** … 個人消費は乗用車販売が増加。
- ☁️ **甲信越** … 住宅建築、公共工事が増加し、生産も一般機械、精密機械を中心に増加。
- ☁️ **北陸** … 輸出は電気機械、原料製品、金属加工機械が増加。生産は医薬品が増加、輸送機械が減少。
- ☁️ **中国** … 住宅建築が増加。輸出は一般機械、電気機械、中南米・中東・豪州向け自動車を中心に増加。
- ☁️ **四国** … 個人消費は百貨店販売の高額商品に加え、飲料品などのスーパー販売も堅調。
- ☁️ **東北** … 震災復興関連を中心に公共工事が増加。輸出は船舶、石油製品が好調。
- ☁️ **関東** … 個人消費は百貨店販売の高額商品が増加し、コンビニ販売も好調。輸出は電子部品等が増加。
- ☁️ **東海** … 住宅建築が増加し、設備投資も持ち直しの動き。
- ☁️ **近畿** … 公共工事が増加傾向。輸出も電子部品、電気回路機器を主力に増加。
- ☁️ **九州** … 公共工事が増加。設備投資は製造業、非製造業ともに上向き。
- ☀️ **沖縄** … 住宅建築が増加。観光は国内客を中心に好調持続。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国の状況	6月	7月	9月
景況判断：緩やかな回復の動きが広がりにつつある	63.3	64.8	71.9
景況見通し：穏やかな回復が続く	70.6	67.5	68.3
個人消費：百貨店販売で高額商品が増加したほか、猛暑の影響からスーパー、コンビニ等で飲料品などの売れ行きも好調となり、総じて底固い動きが続いている	53.9	53.1	57.8
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅いずれも増加	67.2	71.9	79.7
設備投資：製造業、非製造業ともに持ち直しの動きがみられる	57.0	61.7	62.5
公共工事：被災地の復旧・復興工事に加え、予算執行の本格化に伴い、全国で増加基調となっている	70.3	71.9	82.8
輸出：自動車、電子部品などが増加	62.5	59.6	65.4
生産活動：情報通信機械が増産、輸送機械は減産	61.7	58.6	51.6
観光：温泉地、観光地の入込客が増加し、一部ではホテルの客室稼働率が上向き	57.1	58.9	66.1
雇用情勢：新規求人数が増加するなど、穏やかな改善	62.5	60.9	63.3

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2010年	863,075	△0.7	828	△0.5	100.7	38.7	1,941,378	6.9	100.0	△1.0	864	△0.4	23,581	14.2	21,476	13.8	15,472	11.3
2011年	857,690	△0.6	837	1.2	100.5	△0.2	1,822,347	△6.1	99.6	△0.5	933	4.2	18,200	△22.8	16,121	△24.9	12,714	△17.8
2012年	851,681	△0.7	833	△0.6	91.2	△9.3	1,719,424	△5.6	99.7	0.1	911	△2.3	23,285	27.9	20,905	29.7	16,908	33.0
2012.8	852,166	△0.7	61	△2.3	87.6	△13.4	151,407	△5.0	99.5	△0.2	73	△4.0	1,582	11.4	1,410	13.7	1,175	12.9
9	852,025	△0.7	39	△5.6	86.6	△13.7	154,056	△4.2	99.9	△0.1	69	△4.0	2,029	△4.2	1,784	△7.1	1,370	6.9
10	851,681	△0.7	48	△0.3	80.2	△16.0	143,658	△4.1	99.9	△0.3	74	△5.8	1,483	△13.8	1,323	△13.8	1,218	8.2
11	851,672	△0.7	51	△5.1	80.8	△16.7	137,693	△6.8	99.4	△0.1	73	△2.4	1,656	△1.2	1,440	△1.0	1,293	11.9
12	851,345	△0.7	113	△0.1	84.6	△17.1	137,946	△5.1	99.5	0.2	95	△4.4	1,356	△14.7	1,167	△11.5	982	△11.5
2013.1	850,955	△0.7	46	0.7	84.0	△11.5	130,097	△5.3	99.4	0.4	77	△7.0	1,502	△17.8	1,306	△20.5	1,238	2.1
2	850,062	△0.7	38	1.7	89.2	△10.1	139,724	△6.7	99.5	0.1	66	△6.4	1,882	△15.9	1,703	△17.4	1,480	1.9
3	849,293	△0.7	42	1.1	96.0	△2.7	131,124	△9.7	99.5	△0.5	78	1.6	2,900	△19.6	2,644	△20.0	2,191	3.3
4	846,145	△0.8	44	△1.3	89.9	△10.1	138,133	△5.5	100.0	△0.4	70	△4.8	1,443	2.9	1,282	△0.6	1,313	△8.5
5	847,209	△0.8	119	0.2	96.8	△0.2	130,883	△4.6	100.0	0.0	73	△4.2	1,518	△6.5	1,363	△1.9	1,321	△2.9
6	846,968	△0.8	151	0.5	90.2	△7.7	147,546	△3.2	99.9	0.4	73	2.9	1,810	△21.1	1,600	△23.4	1,685	1.8
7	846,634	△0.8	71	△14.3	89.8	0.6	157,760	0.0	100.3	0.9	76	△0.3	1,805	△17.5	1,620	△19.2	1,714	5.0
8	846,463	△0.7	59	△2.6							p74	0.9	1,367	△13.6	1,201	△14.8	1,249	6.3
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	千人	%	億円	%	2010年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2010年	128,056	0.4	414,868	7.1	100.0	15.6	280,398	7.5	100.0	△0.7	195,791	△2.1	3,244	10.6	2,920	10.9	1,726	2.3
2011年	127,799	△0.2	428,326	3.2	97.2	△2.8	271,515	△3.2	99.7	△0.3	195,933	△0.9	2,704	△16.6	2,381	△18.5	1,521	△11.9
2012年	127,515	△0.2	439,314	2.6	97.8	0.6	265,124	△2.4	99.7	0.0	195,916	△0.0	3,408	26.0	3,008	26.3	1,980	30.2
2012.8	127,554	△0.2	34,711	1.1	96.1	△4.1	22,940	△1.4	99.4	△0.4	15,568	△0.0	234	7.3	205	8.7	138	22.1
9	127,487	△0.2	24,417	△0.7	94.0	△7.6	23,005	△2.0	99.6	△0.3	14,700	△0.2	290	△8.0	252	△10.0	158	6.6
10	127,515	△0.2	28,082	1.4	94.3	△4.7	22,500	△3.3	99.6	△0.4	15,672	△2.4	227	△8.8	196	△10.9	134	0.5
11	127,512	△0.2	59,803	2.4	93.4	△5.5	21,458	△4.7	99.2	△0.2	16,630	1.6	246	△3.1	213	△3.3	150	4.6
12	127,492	△0.2	25,983	△0.2	94.7	△7.6	21,283	△4.2	99.3	△0.1	21,048	0.7	216	△3.4	186	△3.9	124	△2.5
2013.1	127,445	△0.2	33,820	1.3	94.1	△6.0	20,779	△3.9	99.3	△0.3	16,872	△2.9	230	△12.8	206	△13.5	154	1.0
2	127,412	△0.2	35,247	5.2	94.9	△10.1	20,424	△7.4	99.2	△0.7	14,239	△2.9	294	△12.2	261	△13.3	185	△0.8
3	127,337	△0.2	21,833	4.4	95.0	△7.2	21,711	△5.0	99.4	△0.9	16,598	3.5	422	△15.6	369	△16.8	247	△2.7
4	127,354	△0.2	40,872	6.0	95.9	△3.4	21,262	△4.0	99.7	△0.7	15,508	△1.0	214	2.0	187	0.4	152	0.9
5	p127,300	△0.2	71,509	3.5	97.7	△1.1	21,715	△1.8	99.8	△0.3	15,889	0.9	220	△7.3	192	△9.0	149	△6.3
6	p127,320	△0.2	19,913	5.0	94.7	△4.6	22,725	△1.2	99.8	0.2	16,385	4.5	268	△15.7	233	△17.6	184	△2.3
7	p127,350	△0.2	46,579	5.0	97.9	1.8	23,942	0.8	100.0	0.7	17,127	△0.7	286	△13.4	249	△15.5	188	1.7
8	p127,310	△0.2	36,310	4.6	p97.2	△0.2	22,871	△0.3	100.3	0.9	p15,822	0.9	219	△6.4	189	△7.9	149	7.9
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在

(注2) 年計は年度計

(注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2010年	307,823	△8.3	100.0	△7.4	318,721	0.8	17.8	45.3	151,933	0.2	49,300	△8.7	47,014	9.2	0.95	0.59	43,558	△39.0
2011年	284,324	△7.6	92.7	△7.3	319,480	0.3	16.6	△6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2012年	289,803	1.9	94.4	1.8	318,130	3.0	18.3	△4.0	152,465	△0.9	48,875	△2.6	51,402	5.9	1.05	0.66	45,099	2.2
2012.8	331,708	11.4	108.3	11.7	271,712	3.8	18.1	△4.8	152,644	△0.8	3,493	△5.1	4,152	1.7	1.04	0.67	4,022	△5.0
9	253,550	△15.8	82.5	△15.7	269,930	2.6	17.5	△8.9	152,211	△1.3	4,036	1.0	4,259	1.4	0.96	0.65	3,648	△9.7
10	310,657	13.9	101.0	14.3	265,647	2.4	18.8	△3.8	151,903	△1.4	4,546	10.3	4,318	0.2	0.97	0.63	3,771	1.5
11	266,121	7.0	87.0	7.1	277,757	8.2	18.4	△10.4	151,701	△1.9	3,659	8.4	3,889	7.4	0.95	0.62	3,820	4.7
12	347,180	22.3	113.4	22.0	576,763	1.2	17.4	△12.6	149,690	△2.4	2,762	△12.4	3,144	△11.7	0.99	0.62	3,810	12.4
2013.1	332,003	32.5	108.5	32.0	263,256	1.7	14.7	△12.4	148,494	△3.1	4,491	△0.6	4,204	1.2	1.03	0.63	3,777	10.3
2	302,915	22.2	98.9	22.1	262,840	2.3	16.6	△10.3	147,885	△3.1	4,150	△4.9	4,683	△0.8	1.10	0.66	3,677	7.7
3	279,623	△19.9	91.3	△19.5	268,190	△0.9	17.6	△6.8	148,764	△2.6	4,725	△5.7	4,775	2.4	1.07	0.69	3,630	14.1
4	305,772	△1.8	99.3	△1.4	267,174	0.2	18.3	△5.7	150,868	△1.6	5,216	0.4	4,501	△1.7	1.12	0.70	3,496	8.0
5	291,890	10.0	94.8	10.0	267,170	0.0	16.6	△9.3	151,044	△1.5	4,227	△7.7	5,194	17.6	1.33	0.76	4,002	3.1
6	270,018	3.1	87.8	2.7	444,310	△2.5	17.9	△5.3	150,698	△1.7	3,425	△8.2	5,038	15.0	1.36	0.80	3,863	△0.7
7	276,635	△2.1	89.6	△2.9	384,022	0.3	18.2	△2.2	151,341	△0.9	3,709	5.7	5,027	9.2	1.15	0.82	3,961	0.7
8	302,310	△8.9									3,461	△0.9	4,503	8.5	1.16	0.79	3,838	△4.6
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比(実質)	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2010年	318,315	△0.2	74.0	0.6	360,276	1.4	15.4	31.7	26,155	△0.4	7,662	△2.1	7,150	15.0	0.93	0.56	334	5.1
2011年	308,826	△3.0	73.4	△0.6	362,296	0.6	15.4	△0.5	26,149	△0.1	7,373	△3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	283	4.5
2012年	313,874	1.6	73.9	0.5	356,649	△0.6	15.8	0.2	27,257	△0.3	6,816	△7.6	8,979	10.1	1.32	0.82	280	4.3
2012.8	310,643	0.5	79.6	△1.4	299,197	0.4	15.3	△2.8	27,273	△0.4	521	△13.6	751	10.5	1.31	0.81	277	4.2
9	299,821	0.3	86.7	0.7	294,154	△0.4	15.5	△6.6	27,239	△0.5	539	△8.0	739	5.3	1.28	0.81	275	4.3
10	315,161	0.3	78.6	0.6	296,223	△0.6	15.5	△8.9	27,236	△0.2	595	1.5	819	13.8	1.31	0.81	271	4.2
11	300,181	1.7	84.7	0.6	306,102	△1.6	15.5	△7.9	27,205	△0.6	492	△5.2	742	8.4	1.33	0.82	260	4.2
12	359,482	2.1	47.6	0.7	649,544	△1.8	15.8	△8.0	27,216	△0.2	414	△7.2	628	5.2	1.35	0.83	259	4.3
2013.1	321,065	3.8	90.6	3.6	299,270	0.8	14.1	△6.7	27,071	△0.6	619	△2.3	814	9.4	1.33	0.85	273	4.2
2	298,682	2.0	75.5	3.3	291,539	△0.7	15.7	△6.0	26,984	△0.8	566	△6.1	809	4.7	1.35	0.85	277	4.3
3	350,957	6.5	96.6	6.3	307,091	△1.2	16.2	△3.6	26,823	△0.7	610	△7.9	793	3.6	1.39	0.86	280	4.1
4	340,423	0.4	88.3	0.5	303,216	0.1	16.3	△1.2	27,239	△0.4	755	△0.7	782	10.5	1.40	0.89	291	4.1
5	307,926	1.1	96.7	△1.7	297,852	0.1	15.2	△0.7	27,326	△0.3	592	△6.2	774	6.5	1.42	0.90	279	4.1
6	296,512	1.2	50.1	△0.2	531,109	1.5	16.2	1.3	27,352	△0.1	492	△9.8	744	3.8	1.49	0.92	260	3.9
7	310,387	△0.7	68.3	△1.4	407,341	△0.4	16.7	4.4	27,346	△0.1	528	0.4	827	13.0	1.46	0.94	255	3.8
8	312,622	0.6	80.4	0.8							480	△7.8	783	4.3	1.47	0.95	271	4.1
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2010年	4,681	16.7	3,142	20.9	1,155	△3.1	406,924	80.6	1,445	2.1	54	△34.1	7,551	△81.5	39,502	0.8	19,508	△0.8
2011年	4,316	△7.8	3,142	0.0	903	△21.8	439,417	8.0	1,410	△2.4	50	△7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	△1.2
2012年	4,286	△0.7	3,087	△1.8	951	5.3	305,661	△30.4	1,529	8.4	58	16.0	15,073	8.8	40,600	0.6	19,018	△1.2
2012.8	360	△6.3	317	1.0	32	△30.4	12,400	5.6	124	22.8	4	33.3	240	△93.0	40,522	1.4	19,063	△1.1
9	356	△5.8	235	△5.6	113	3.7	28,089	△40.0	105	△27.8	10	233.3	2,349	887.0	40,360	1.9	19,253	△0.3
10	383	7.3	286	7.5	68	△5.6	44,751	36.9	147	24.8	4	0.0	553	24.0	40,039	0.7	18,951	△1.4
11	407	16.6	246	△8.2	134	112.7	14,839	△76.0	104	△6.8	3	△57.1	308	△62.2	40,292	1.0	18,909	△1.2
12	320	△2.1	271	8.4	27	△50.9	37,374	231.4	85	△4.4	2	0.0	171	△74.1	40,600	0.6	19,018	△1.2
2013.1	378	26.0	246	13.4	105	52.2	16,043	△66.1	47	△27.3	3	50.0	792	1177.4	40,128	0.8	18,941	△0.9
2	283	△1.7	212	1.9	53	△10.2	28,336	56.3	92	△12.2	4	0.0	1,173	8.7	40,164	1.0	18,964	△0.8
3	319	0.9	266	18.8	34	△46.0	12,541	△49.8	193	6.3	5	△28.6	1,582	△13.5	40,441	1.3	19,455	△0.6
4	304	△11.1	250	10.6	40	△56.5	48,742	242.1	70	△43.6	1	△83.3	32	△96.5	40,490	0.1	18,869	△1.9
5	476	38.0	295	21.4	151	79.8	22,536	58.6	139	△33.1	4	0.0	341	△93.3	40,717	1.0	18,966	△0.5
6	472	△3.1	319	1.3	127	△13.0	18,288	△41.7	147	△17.8	5	25.0	1,963	105.3	41,307	1.0	18,917	△1.1
7	359	△6.0	262	△12.4	74	15.6	25,776	44.0	175	46.0	7	△12.5	827	△44.8	40,882	1.1	18,876	△1.1
8	560	55.6	424	33.8	105	228.1	69,780	462.7	126	0.9	3	△25.0	227	△5.4				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2010年	8,132	3.1	3,052	7.3	2,980	△7.3	48,368	2.9	112,827	△8.8	13,321	△13.9	71,608	3.3	57,849	1.6	42,042	△1.9
2011年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	△4.1	50,855	5.1	112,249	△0.5	12,734	△4.4	35,929	△49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2012年	8,828	5.8	3,116	2.0	3,185	11.4	54,083	6.3	123,820	10.3	12,124	△4.7	38,346	6.7	61,369	2.5	43,382	1.9
2012.8	775	△5.5	282	△9.1	276	△2.7	4,725	△2.1	11,368	19.2	967	△5.7	2,166	△72.7	60,326	2.1	42,458	1.5
9	742	15.5	281	12.6	263	35.4	4,931	27.7	11,775	△1.9	931	△6.9	1,746	△17.7	61,034	2.7	43,098	1.6
10	843	25.2	289	13.0	339	48.2	4,841	15.0	13,721	28.2	1,035	6.0	2,394	53.5	60,437	2.2	42,723	1.6
11	801	10.3	282	9.2	301	23.2	4,325	5.4	8,972	6.2	964	△11.9	2,638	40.5	60,717	1.8	42,804	1.7
12	759	10.0	267	9.2	275	11.2	4,783	18.9	8,243	15.6	890	△13.7	2,083	△41.5	61,369	2.5	43,382	1.9
2013.1	693	5.0	236	8.6	246	1.6	4,311	0.3	6,039	6.7	934	△5.1	2,246	△35.7	61,161	2.6	43,206	2.3
2	690	3.0	230	2.3	223	△2.4	4,621	15.9	6,708	△4.8	916	△11.7	1,720	△72.7	61,477	2.9	43,408	2.4
3	715	7.3	249	11.4	260	10.7	5,147	31.7	12,338	△11.7	929	△19.9	1,591	△52.3	63,129	3.3	44,147	2.6
4	779	5.8	284	17.5	278	7.8	5,445	22.2	15,991	28.6	899	△10.4	6,860	199.6	63,077	3.8	43,625	2.5
5	798	14.5	289	13.5	266	11.6	4,885	13.0	10,842	24.8	1,045	△8.9	1,733	△38.6	63,219	4.1	43,649	3.0
6	837	15.3	307	13.8	305	13.1	5,166	8.0	13,868	21.7	897	△8.0	3,837	111.2	63,581	4.3	43,989	3.1
7	845	12.0	315	11.1	310	19.4	5,209	10.4	15,725	29.4	1,025	△0.1	1,996	△72.4	62,973	4.2	43,980	3.5
8	843	8.8	314	11.2	295	7.0	5,013	6.1	12,267	7.9	819	△15.3	1,663	△23.2				
出所	国土交通省						果日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高



富士山の世界文化遺産登録に関わる 今夏の観光動向と県民意識について

今年6月22日、富士山を含む25の構成資産が世界文化遺産に登録されました。これを受け、既に構成資産や富士山周辺の観光施設・宿泊施設には、多くの人が訪れています。

そこで、山梨中銀経営コンサルティング(株)では、富士山が世界文化遺産に登録されたことに伴って、今年の夏、富士山周辺でどのような変化が起きているのかを把握するため、宿泊施設、観光施設、土産物店・飲食店といった集客施設を対象としたアンケート調査を、一般財団法人静岡経済研究所と共同で実施致しました。併せて、一般企業や個人を対象に、世界文化遺産の登録に関する意識調査も実施致しました。主な結果は以下の通りです。

I. 集客施設利用者・観光客の動向、各施設・地域の対応（概要）

- 集客施設の利用者数は、前年と比べて「増加」が34.0%、「前年並み」が39.9%、「減少」が26.1%。業態、地域で格差はみられるが、総体としては増加。
- 売上高は、前年と比べて「増加」が31.2%、「前年並み」が40.2%、「減少」が28.6%。利用者数と同様、業態、地域で格差はみられるが、増加。
- 消費単価は、前年と比べて「上昇」が13.9%、「前年並み」が68.4%、「下落」が17.6%。利用客数の増加ほど売上高は伸びず。
- 自治体別にみた観光客の入込みは、全27自治体のうち、半数を超える14自治体で増加。世界遺産登録効果が、富士北麓地域だけでなく山梨県の他の地域にも波及。

II. アンケートにみる静岡県の動向との違い

- 利用者数・売上高・消費単価等についてはほぼ同様の傾向ながら、山梨県側の回答が静岡県側と比べて、利用者数の伸び率、売上高の伸び率、消費単価の増減ともやや低め。
- 利用者が増加した時期は、山梨県側が「6月22日以降」、静岡県側は「7月20日以降」が最多。
- 富士山周辺の交通関係のインフラ整備について、山梨県側は“五合目や山頂までの利便性の向上”を、静岡県側は“周遊の利便性の向上”を各々図る手段の充実に期待。

III. 世界遺産登録に伴う経済波及効果

- 世界遺産登録に伴う富士・東部地域における観光消費の需要増加を通じた経済波及効果（生産誘発額）は、38億44百万円。

上記の内容は、アンケート結果の一部を抜粋したものです。これ以外にも、興味深い調査結果が出ております。詳細な内容については、山梨中央銀行のホームページに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

発行 山梨中央銀行	〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
編集 山梨中銀経営コンサルティング	☎ (055) 224 - 1032
	山梨中央銀行 URL： http://www.yamanashibank.co.jp/

